

質問事項	質問の要旨
<p>1 女川原発2号機の適合性審査申請と住民の安全</p>	<p>東北電力は昨年12月27日原子力規制委員会に女川原発2号機の適合性審査申請を行いました。福島県民14万人が未だ避難生活を余儀なくされ、事故の原因究明も進んでいません。こうした中、再稼働に向け、住民に丁寧な説明もなく安全審査の申請を行うなど断じて認めるわけにはいきません。</p> <p>(1) 東北電力は「新規制基準は世界最高水準の安全レベルをめざしたもの」との認識を示していますが、町長も新規制基準について同じような認識ですか。世界では二重の格納容器とかコアキャッチの設置を義務付けなど、もっと厳しい基準が実施されているのではありませんか。</p> <p>(2) 安全協定に基づく東北電力の申請に対し、どう対応したのですか。何もしなければ事前協議は何のために設けているのですか。せめて、県に女川原発の安全性を住民の立場で検討する、専門家による検討委員会を設置するよう、働きかけるべきではありませんか。</p> <p>(3) 避難計画と住民参加の訓練を行い、その実効性を検証しなければ、町として住民の安全を守れず、そのために放射能拡散予測を実施し、実</p>

質問事項	質問の要旨
<p>2 人口流出防止と住まいの再建への支援策</p>	<p>際に即した避難計画を検討すべきと思いますが、</p>
	<p>町長の見解を求めます。</p>
	<p>(質問の相手：町長)</p>
	<p>町の復興計画がお正月の新聞報道で公表されました。</p>
	<p>その内容は、一部に、平成 29 年度まで災害公営住宅や宅地分譲がかかる地域や、調整中という完成の見通しが立たない地域もあることが示されました。</p>
	<p>石巻市や東松島市などは平成 27 年には災害公営住宅や宅地分譲が行われることになっています。</p>
	<p>これでは本町はますます、人口流出に拍車がかかり、深刻な事態になりかねません。</p>
	<p>(1) 平成 29 年度までかかる理由と調整中の地域の見通しについて。</p>
	<p>(2) 他自治体の支援策を研究し、従前の支援で十分と固定的に考えないで、町として抜本的で、</p>
	<p>きめ細かな支援策を検討すべきではありませんか。</p>
	<p>(質問の相手：町長)</p>

質問者 高野 博

質問事項	質問の要旨
3 小中一貫校のメリットとデメリットは	<p>小中一貫校の目的は何ですか、そのメリットとデメリットは何ですか。なぜ十分使える校舎や校庭、体育館、プールがあるのに解体するのですか。新築の時の財政はどうなるのですか。そもそもなぜ小学校教員養成課程が設けられていると考えていますか。小学校6年間で子どもはそれぞれ役割を果たし成長するのではないですか。児童の発達段階を大切にした教育こそ、子どものために肝要と考えますが、いかがですか。教育長の見解を求めます。</p> <p>(質問の相手：教育長・町長)</p>